

別添資料

1. 総勘定元帳と関連証憑との突合結果

総勘定元帳・補助元帳				関連証票	
科目名 内訳名	日付 伝票番号	摘要	金額(円)	名称	結果
潮芦屋交流センター施設賃貸事業収益 交流センター利用料	10/31 2072-1	センター利用料	2,440	利用料日計表、利用 許可書兼領収書	一致
学生親善使節歓送迎会交流事業収益 イベント参加料	7/18 1262-4	歓送迎会参加費大人@3,000 ×49子供@2,000×18	182,000	歓迎会（参加名簿） 2025年7月18日	一致
潮芦屋交流センター管理運営事業費 給料手当	4/30 複数	5月支給分	1,219,194	支払明細書	一致
潮芦屋交流センター管理運営事業費 法定福利費	12/1 2146-2	10月分 協会負担	138,465	保険料納入告知額領 収済額通知書	一致
潮芦屋交流センター管理運営事業費 旅費交通費	1/31 3008-2	青木 和子 2月支給分 (1/1-1/31)	4,500	青木出勤簿・旅費	一致
潮芦屋交流センター管理運営事業費 システム対策費	3/31 3809-1	フリーW i f i 導入費用 /eクリ	375,650	請求書 あましん利用明細票	一致
潮芦屋交流センター管理運営事業費 消耗備品費	8/8 1462-7	DELL PC2台/アマゾン	375,801	請求書 ※	一致
潮芦屋交流センター委託運営事業費 施設警備	1/31 2993-16	夜間受付 /シルバー人材センター	319,815	請求書 あましん利用明細票	一致
潮 英会話教室事業費 諸謝金	11/30 2448-1	StephenDonald 12月支 給分 (11/1-11/30)	43,000	講師出勤簿 あましん利用明細票	一致
料理教室事業費 諸謝金	9/13 1857-10	料理講師料 フランス菓子 /西田まり子	22,274	領収書	一致
姉妹都市学生親善使節事業費 旅費交通費	8/14 1447-6	前半空港送迎2回、市内観光 /みなと観光	260,500	請求書 あましん利用明細票	一致
姉妹都市学生親善使節事業費 交流費	8/5 1461-19	HF補助費 ¥21,000 ¥15,000 ¥3,000	81,000	領収書	一致

【補足事項】

※ 職員が自身のIDでネット注文したため、請求書の宛名が職員の氏名となっていた。

2. 備品の現物確認の結果

物品番号	取得日	品名	規格	金額(円)	結果
0000197405	20110316	コインロッカー	HTL-S6SP	62,738	確認した
0000197491	20110315	食器戸棚	OK15-AW	52,290	確認した
0000198372	20110315	ミーティング用テーブル	MD-1575	20,580	確認した
0000198441	20110315	得点板	EKE-915	45,875	確認した
0000199063	20110316	座机	MT-15D-600SS	18,060	確認した
0000199150	20110331	角いす	COL-S (V) ラベンダー	5,355	不明※
0000199230	20110331	会議用テーブル	FSA30G BT293/FS18	26,460	不明※
0000199340	20110331	その他のいす	COL-S (V) ミントグリーン	5,355	確認した
0000199500	20110331	食器消毒保管庫	DS114A	432,810	確認した
0000282701	20220318	その他のテニス用具		24,970	確認した

【補足事項】

※ 同種のものの複数あり。シール剥がれや文字不鮮明により現物確認できなかった。

3. 決算推移と経営指標

【貸借対照表】

(単位：円)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産	11,601,649	13,264,816	17,512,308
内、現金預金	11,388,315	12,242,162	16,698,389
固定資産	31,234,371	31,932,652	30,947,424
内、有形固定資産	9,401,832	10,098,823	9,096,050
内、投資（積立基金）	21,832,539	21,833,829	21,851,374
資産の部合計	42,836,020	45,197,468	48,459,732
流動負債	8,123,973	9,116,556	10,927,742
固定負債	0	0	0
負債の部合計	8,123,973	9,116,556	10,927,742
正味財産の部合計	34,712,047	36,080,912	37,531,990
負債・正味財産合計	42,836,020	45,197,468	48,459,732

【活動計算書】

(単位：円)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益 A	43,974,048	52,807,680	54,533,391
内、指定管理料	18,760,000	27,758,680	28,138,000
内、事業収益	23,911,586	23,735,232	24,983,754
経常費用 B	43,676,417	51,244,279	52,864,202
内、人件費	17,343,449	18,906,452	19,881,513
当期経常増減額 C=A-B	297,631	1,563,401	1,669,189
経常外収益 D	0	0	0
経常外費用 E	0	0	0
税引前当期正味 財産増減額 F=C+D-E	297,631	1,563,401	1,669,189
法人税等 G	666,944	194,536	218,111
当期正味財産 増減額 H=F-G	△ 369,313	1,368,865	1,451,078

【財務分析】

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流動比率(%)	142.81	145.50	160.26
《短期安定性》 流動比率＝流動資産／流動負債 × 100 短期支払義務に対する支払能力を示す指標。その値が高いほど、短期的な支払能力が高いことを意味する。一般的には本指標の値が200%以上であることが望ましいと考えられる。値が100%を下回るときは、短期安定性を欠いていることが想定される。			
負債比率(%)	23.40	25.27	29.12
《長期持続性》 (流動負債＋固定負債)／正味財産の部合計×100 借入金など負債に対する安全度を見る指標。100%以下であれば優良水準である。その値が低いほど、負債の支払負担が小さく、長期持続性が高いことを意味する。長期にわたり収益性が悪化している法人や施設整備等に関して借入金依存度が高い法人は、本指標の値が高くなり、長期持続性の点で課題を抱えている可能性がある。			
経常収益対経常利益率(%)	0.7	3.0	3.1
《収益性》 当期経常増減額／経常収益×100 経常収益に対する経常利益の割合を示す指標。法人の平常時の収益性を示す指標。値が高いほど法人が安定的に利益を生み出せていると判断できる。			
事業収益対人件費比率(%)	72.5	79.7	79.6
《費用合理性》 人件費／事業収益×100 事業収益に対する人件費の割合を示す指標。人件費率が高すぎる場合は人件費が法人の収益を圧迫していることを意味する。低すぎる場合は職員に十分な給与や福利厚生を提供できていない可能性があることを意味する。			